



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	569,722	12.6	49,559	△5.4	46,614	△16.1	49,182	△12.5	35,412	△13.3
2021年3月期	506,107	7.9	52,382	22.1	55,532	34.6	56,233	31.8	40,828	39.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	343.49	341.53	8.9	7.3	8.2
2021年3月期	391.94	389.69	11.5	9.1	11.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 3,656百万円 2021年3月期 5,435百万円

※既存事業コア営業利益について

当社は2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除した指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	683,423	444,590	407,660	59.6	3,979.66
2021年3月期	663,530	421,435	384,016	57.9	3,686.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	52,936	△3,468	△44,449	102,005
2021年3月期	72,714	△26,528	△19,046	90,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	12,500	30.6	3.5
2022年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00	13,359	37.8	3.4
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		40.4 ~43.0	

2021年3月期の期末配当金には、普通配当55円00銭のほかに「時価総額1兆円記念配当」10円00銭が含まれております。

2022年3月期の第2四半期末配当金には、普通配当60円00銭のほかに「カップヌードル発売50周年記念配当」10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	595,000	4.4	52,000	4.9	47,000 ~49,500	0.8 ~6.2	31,000 ~33,000	△12.5 ~△6.8	303 ~322

2023年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5～10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	104,222,300 株	2021年3月期	105,700,000 株
2022年3月期	1,786,406 株	2021年3月期	1,528,236 株
2022年3月期	103,096,406 株	2021年3月期	104,171,694 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,441	11.5	16,542	44.4	18,109	46.2	24,447	81.6
2021年3月期	45,239	△11.0	11,460	△34.9	12,387	△35.0	13,463	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	237.13	235.77
2021年3月期	129.25	128.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	417,786	247,584	58.6	2,391.30
2021年3月期	418,082	253,852	60.1	2,411.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 244,954百万円 2021年3月期 251,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大により、欧米における景気回復が制約を受けたほか、中国においては一部地域で活動制限が実施され、国内においても先行き不透明な状況が続くなど、引き続き大きな影響を受けました。また、景気回復期待・供給制約から資源価格が上昇基調に転じ、インフレ懸念・市場金利の上昇が顕在化した中で、地政学的リスクの高まりにより、コモディティ・為替市場にも更なる不安定要因がもたらされる結果となりました。

かかる環境下、即席めん業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大以降、生活様式・働き方の変化と相まって、即席めんの製品特徴である簡便性や保存性、相対的な価格の手頃感などが世界的に改めて見直され、多くの地域で需要が増加し、世界総需要は過去最高となりました。

こうした中で、当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比12.6%増の5,697億22百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前期比5.4%減の495億59百万円、営業利益は前期比16.1%減の466億14百万円、税引前利益は前期比12.5%減の491億82百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比13.3%減の354億12百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前期比10.2%増の5,579億14百万円、既存事業コア営業利益は前期比7.0%減の487億13百万円となりました。（注2）

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2022年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	金額	%
売上収益	506,107	569,722	63,615	12.6
既存事業コア営業利益	52,382	49,559	△2,823	△5.4
営業利益	55,532	46,614	△8,917	△16.1
税引前利益	56,233	49,182	△7,050	△12.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40,828	35,412	△5,415	△13.3

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「菓子・飲料事業」に含まれていた「飲料事業」について、従来の「低温事業」と合わせて「低温・飲料事業」とし、「菓子事業」については独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

以下の前期比較は前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。カップめん類では、2022年3月にチリトマトフレーバーが加わったおいしさそのまま高たんぱく&低糖質の「カップヌードルPRO」シリーズ、濃厚な味わいの旨辛スープとぶっかけ焙煎唐辛子がクセになる「カップヌードル辛麺」の売上が引き続き好調に推移したほか、カップヌードルは混ぜるとウマイをコンセプトに既存のフレーバー同士を合体させたカップヌードル発売50周年記念商品「カップヌードルスーパー合体」シリーズも大きく売上に貢献しました。また、2022年3月に発売した“すべてが主役”のこだわり抜いた「最強どん兵衛」も売上に大きく貢献し、前期比で増収となりました。袋めん類は「日清ラ王」シリーズが売上を伸ばしましたが、前期比では減収となりました。カップライス類は、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調で売上に貢献し増収となりました。利益面は、売上の増加による利益の増加がありましたが、設備更新に伴う減価償却費の増加、原材料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比2.5%増の2,107億83百万円、コア営業利益（注3）は、前期比4.4%減の305億76百万円、営業利益は、前期比4.2%減の308億39百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、袋めん類は主要ブランドの「明星 チャルメラ」が「宮崎辛麺」や「もやし超絶うまいまぜそば」の好調もあり伸長したほか、「明星 麺神」も売上に貢献し、前期比で増収となりました。カップめん類においても「酸辣湯麺」が好調の「明星 中華三昧」や、「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」が堅調に推移したほか、2022年2月に発売した「明星 濃いぜ!一平ちゃんBIG」も貢献し、前期比で増収となりました。利益面では、売上の増加、広告宣伝費の減少等による利益の増加がありましたが、原材料価格の上昇、減価償却費の増加等により、前期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比1.0%増の379億20百万円、コア営業利益(注3)は、前期比22.8%減の24億7百万円、営業利益は、前期比23.2%減の24億45百万円となりました。

③ 低温・飲料事業

チルド事業は、日清食品チルド(株)の主力ブランド「行列のできる店のラーメン」を中心に、「まぜ麺の達人」や「有名店シリーズ」などのラーメン群の売上が堅調に推移したため、前期比で増収増益となりました。

冷凍事業は、日清食品冷凍(株)の主力商品である「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」をはじめとして、「冷凍 日清本麺」、「冷凍 日清まぜ麺亭」、「冷凍 日清もちっと生パスタ」の各シリーズが順調に売上を伸ばし、前期比で増収となりました。利益面では、原価率の上昇により前期比で減益となりました。

飲料事業は、日清ヨーク(株)の主力ブランド「ピルクル」が乳酸菌数を150億個から400億個に増やし「ピルクル400」として発売し好調に推移したものの、前年度コロナ禍での需要アップの反動やコロナ禍におけるCVS(コンビニエンスストア)での売上低迷により、ほぼ前年並みながらわずかに前期比で減収となりました。また、利益面では前年度コロナ禍での需要アップの反動、広告宣伝費等の増加によりほぼ前年並みながら前期比でわずかに減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温・飲料事業の売上収益は、前期比4.1%増の808億67百万円、コア営業利益(注3)は、前期比4.4%減の32億70百万円、営業利益は、前期比5.0%減の34億44百万円となりました。

④ 菓子事業

菓子事業は、2020年4月の緊急事態宣言後に起きた需要の増加の反動があったものの、日清シスコ(株)の「ごろぐら」シリーズが好調に推移、新カテゴリーの「日清シスコのホットシリアル」も順調に拡大したほか、ぼんち(株)も「海鮮揚げ煎」シリーズをはじめとした主力商品が好調に推移しました。また、60周年記念商品「KOIKEYA The」シリーズなどを展開し高付加価値経営を推進する(株)湖池屋は、2020年12月の連結子会社化により当期12カ月分の経営成績が反映されたこともあり(前期は4カ月分)、前期比で増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子事業の売上収益は、前期比68.0%増の690億31百万円、コア営業利益(注3)は、前期比23.3%増の31億58百万円、営業利益は、前期比25.3%増の32億57百万円となりました。

⑤ 米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでおります。

売上については、ブラジルでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要増に加えて積極的な営業・マーケティング施策を実施し、更なる間口・奥行きを獲得しました。主力商品「Nissin Lamen」や「CUP NOODLES」の販売も引き続き好調に推移し、売上増に貢献しました。米国においても、引き続き高い即席めん需要が続く中、差別優位性を明確にした高価格帯商品の販売好調により、セグメント全体で増収となりました。

利益については、主力商品や高価格帯商品の販売食数増、価格改定による販売単価増の増収効果もありましたが、継続する主要原材料、物流費及び人件費高騰が主要因となり減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比23.2%増の873億28百万円、コア営業利益(注3)は、前期比27.2%減の29億46百万円、営業利益は、前期比26.0%減の29億95百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比15.0%増の815億40百万円となり、コア営業利益は、前期比32.8%減の27億17百万円となりました。(注4)

⑥ 中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。売上については、中国大陸でのカップヌードルブランド群の販売ボリューム増や2022年1-3月期における香港での新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要増に加え、対円での現地通貨高による為替換算影響によって、前期比で増収となりました。利益については、原材料費の高騰を中国大陸での販売ボリューム増による増収効果により吸収し、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比15.2%増の554億78百万円、コア営業利益（注3）は、前期比10.9%増の61億46百万円、営業利益は、前期比4.8%増の60億39百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比5.2%増の506億78百万円となり、コア営業利益は、前期比0.8%増の55億86百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は、前期比12.8%増の283億12百万円となり、コア営業利益（注3）は、前期比4.9%減の63億82百万円、営業利益は、前期比12.6%減の59億28百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比8.0%増の270億93百万円となり、コア営業利益は、前期比5.7%減の63億26百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2022年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

＜報告セグメントの売上収益及びセグメント利益＞

（単位：百万円）

報告セグメント	売上収益		増減額	セグメント利益		増減額
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	
日清食品	205,624	210,783	5,158	32,196	30,839	△1,357
明星食品	37,551	37,920	369	3,183	2,445	△738
低温・飲料事業	77,696	80,867	3,170	3,627	3,444	△183
菓子事業	41,091	69,031	27,939	2,600	3,257	657
米州地域	70,873	87,328	16,455	4,047	2,995	△1,051
中国地域	48,177	55,478	7,300	5,763	6,039	275
その他	25,092	28,312	3,220	6,779	5,928	△851
合計	506,107	569,722	63,615	58,198	54,950	△3,248

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ198億92百万円増加し、6,834億23百万円となりました。これは主に非流動資産のその他の金融資産が158億83百万円減少した一方、現金及び現金同等物が117億11百万円、棚卸資産が67億36百万円、その他の流動資産が49億57百万円、営業債権及びその他の債権が47億62百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ32億62百万円減少し、2,388億32百万円となりました。これは主に非流動負債の借入金66億9百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ231億55百万円増加し、4,445億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が185億84百万円、その他の資本の構成要素が110億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の57.9%から59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、1,020億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億11百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,714	52,936	△19,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,528	△3,468	23,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,046	△44,449	△25,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,991	6,692	3,701
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,130	11,711	△18,419
現金及び現金同等物の期首残高	60,163	90,294	30,130
現金及び現金同等物の期末残高	90,294	102,005	11,711

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は529億36百万円（前期比197億78百万円の資金の減少）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額が90億30百万円、税引前利益が70億50百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34億68百万円（前期比230億60百万円の資金の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことにより資金が48億95百万円減少したものの、投資の売却、償還による収入の増加により資金が203億64百万円、有形固定資産の取得による支出の減少により資金が75億44百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は444億49百万円（前期比254億3百万円の資金の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が146億59百万円、非支配株主への配当金の支払額が31億6百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が28億17百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益5,950億円（当期比4.4%増）、既存事業コア営業利益520億円（当期比4.9%増）、営業利益470億円～495億円（当期比0.8%～6.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円～330億円（当期比12.5%～6.8%減）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、2022年3月期平均為替レートと同じ112.38円/米ドル、14.44円/香港ドル、21.10円/ブラジルリアルであります。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標です。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	90,294	102,005
営業債権及びその他の債権	84,837	89,600
棚卸資産	40,901	47,638
未収法人所得税	1,629	590
その他の金融資産	6,890	10,271
その他の流動資産	4,563	9,520
流動資産合計	229,117	259,626
非流動資産		
有形固定資産	257,135	260,506
のれん及び無形資産	12,476	12,205
投資不動産	7,369	7,307
持分法で会計処理されている投資	42,333	44,006
その他の金融資産	100,990	85,107
繰延税金資産	12,174	11,990
その他の非流動資産	1,933	2,674
非流動資産合計	434,413	423,797
資産合計	663,530	683,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	119,275	123,251
借入金	9,647	13,242
引当金	204	—
未払法人所得税	8,050	5,509
その他の金融負債	3,855	3,450
その他の流動負債	19,617	22,508
流動負債合計	160,650	167,962
非流動負債		
借入金	38,283	31,673
その他の金融負債	18,601	16,925
退職給付に係る負債	5,151	5,177
引当金	203	268
繰延税金負債	16,722	14,347
その他の非流動負債	2,481	2,478
非流動負債合計	81,444	70,870
負債合計	242,095	238,832
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	50,636	49,862
自己株式	△6,658	△11,828
その他の資本の構成要素	34,217	45,221
利益剰余金	280,697	299,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	384,016	407,660
非支配持分	37,419	36,930
資本合計	421,435	444,590
負債及び資本合計	663,530	683,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	506,107	569,722
売上原価	324,350	375,219
売上総利益	181,756	194,502
販売費及び一般管理費	136,590	151,518
持分法による投資利益	5,435	3,656
その他の収益	7,064	1,987
その他の費用	2,134	2,013
営業利益	55,532	46,614
金融収益	1,895	3,071
金融費用	1,193	503
税引前利益	56,233	49,182
法人所得税費用	12,893	10,927
当期利益	43,340	38,255
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,828	35,412
非支配持分	2,511	2,842
当期利益	43,340	38,255
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	391.94	343.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	389.69	341.53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	43,340	38,255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	24,405	3,386
確定給付制度の再測定	2,923	768
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	74	△28
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,403	4,125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	15	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	49
在外営業活動体の換算差額	3,551	14,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△3,625	1,204
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△56	15,930
税引後その他の包括利益	27,347	20,056
当期包括利益	70,687	58,311
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	66,894	52,841
非支配持分	3,793	5,470
当期包括利益	70,687	58,311

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日 残高	25,122	50,639	△6,660	2,292	△12,057	17	19,879
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,414	0	24,374
当期包括利益合計	—	—	—	—	2,414	0	24,374
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	△7	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	368	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,669
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2	2	360	—	—	△1,669
2021年3月31日 残高	25,122	50,636	△6,658	2,653	△9,642	18	42,584
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,041	48	3,401
当期包括利益合計	—	—	—	—	12,041	48	3,401
自己株式の取得	—	△23	△14,640	—	—	—	—
自己株式の処分	—	12	268	△280	—	—	—
自己株式の消却	—	△45	9,201	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	256	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△715	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△5,641
その他の増減	—	△2	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△774	△5,170	△24	—	—	△5,641
2022年3月31日 残高	25,122	49,862	△11,828	2,629	2,398	66	40,343

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2020年4月1日 残高	—	2,143	12,275	246,616	327,994	26,068	354,063
当期利益	—	—	—	40,828	40,828	2,511	43,340
その他の包括利益	2,827	△3,550	26,065	—	26,065	1,281	27,347
当期包括利益合計	2,827	△3,550	26,065	40,828	66,894	3,793	70,687
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	△7	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	368	—	368	—	368
配当金	—	—	—	△11,458	△11,458	△986	△12,444
企業結合による変動	—	—	—	—	—	8,328	8,328
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△3	160	156
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,827	11	△4,484	4,484	—	—	—
その他の増減	—	—	—	225	225	54	280
所有者との取引額等合計	△2,827	11	△4,124	△6,747	△10,872	7,557	△3,315
2021年3月31日 残高	—	△1,395	34,217	280,697	384,016	37,419	421,435
当期利益	—	—	—	35,412	35,412	2,842	38,255
その他の包括利益	761	1,176	17,428	—	17,428	2,628	20,056
当期包括利益合計	761	1,176	17,428	35,412	52,841	5,470	58,311
自己株式の取得	—	—	—	—	△14,664	—	△14,664
自己株式の処分	—	—	△280	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	△9,156	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	256	—	256	—	256
配当金	—	—	—	△13,984	△13,984	△4,092	△18,077
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△715	△1,917	△2,632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△761	3	△6,399	6,399	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△86	△89	50	△38
所有者との取引額等合計	△761	3	△6,423	△16,828	△29,196	△5,959	△35,155
2022年3月31日 残高	—	△215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	56,233	49,182
減価償却費	25,363	28,240
減損損失	172	431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,411	△726
金融収益及び費用	△1,261	△2,263
持分法による投資損益 (△は益)	△5,435	△3,656
固定資産除売却損益 (△は益)	△11	389
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4,589	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,180	△4,134
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,346	△5,581
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,016	986
その他	4,602	△1,455
小計	79,845	61,413
利息及び配当金の受取額	4,401	5,982
利息の支払額	△574	△487
法人所得税の支払額	△13,475	△15,392
法人所得税の還付額	2,517	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,714	52,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,840	△6,506
定期預金の払戻による収入	9,396	4,500
有形固定資産の取得による支出	△31,302	△23,758
有形固定資産の売却による収入	575	591
無形資産の取得による支出	△1,589	△726
投資の取得による支出	△780	△1,304
投資の売却、償還による収入	4,012	24,376
有価証券の売却による収入	2,752	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,230	—
その他	15	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,528	△3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△551	△52
長期借入れによる収入	2,131	1,927
長期借入金の返済による支出	△3,058	△5,436
リース負債の返済による支出	△5,119	△5,507
自己株式の取得による支出	△4	△14,664
配当金の支払額	△11,458	△13,984
非支配株主への配当金の支払額	△986	△4,092
非支配株主からの払込みによる収入	—	178
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,817
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,046	△44,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,991	6,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,130	11,711
現金及び現金同等物の期首残高	60,163	90,294
現金及び現金同等物の期末残高	90,294	102,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.nissin.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2022年5月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、「菓子・飲料事業」に含まれていた「飲料事業」について、従来の「低温事業」と合わせて「低温・飲料事業」とし、「菓子事業」については独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」「明星食品」「低温・飲料事業」「菓子事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	205,624	37,551	77,696	41,091	70,873	48,177	481,014	25,092	506,107	—	506,107
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,473	5,310	583	57	11	1,145	8,583	31,769	40,353	△40,353	—
計	207,097	42,861	78,279	41,149	70,885	49,323	489,598	56,862	546,460	△40,353	506,107
セグメント利益 (営業利益)	32,196	3,183	3,627	2,600	4,047	5,763	51,418	6,779	58,198	△2,666	55,532
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,895
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,193
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,233
その他の項目											
減価償却費	12,879	2,011	2,496	1,710	1,010	2,010	22,118	3,205	25,323	39	25,363
減損損失(非金融資産)	103	—	68	—	—	1	172	—	172	—	172
持分法による投資損益	—	—	—	362	—	—	362	5,073	5,435	—	5,435
資本的支出	13,945	3,392	1,538	3,434	3,639	3,115	29,065	5,193	34,259	△226	34,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,666百万円には、セグメント間取引消去等△590百万円、企業結合に伴う再測定による利益4,589百万円、グループ関連費用△4,885百万円、新規事業費用△1,780百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	210,783	37,920	80,867	69,031	87,328	55,478	541,409	28,312	569,722	—	569,722
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,461	5,244	667	206	28	1,776	9,384	35,454	44,839	△44,839	—
計	212,244	43,165	81,534	69,237	87,357	57,255	550,794	63,767	614,561	△44,839	569,722
セグメント利益 (営業利益)	30,839	2,445	3,444	3,257	2,995	6,039	49,021	5,928	54,950	△8,335	46,614
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,071
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	503
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,182
その他の項目											
減価償却費	13,773	2,197	2,386	2,742	1,198	2,614	24,913	3,302	28,215	25	28,240
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	431	431	—	431
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	3,656	3,656	—	3,656
資本的支出	8,771	945	2,121	3,134	4,631	5,112	24,717	3,670	28,388	△78	28,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,335百万円には、セグメント間取引消去等△157百万円、グループ関連費用△5,352百万円、新規事業費用△2,825百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
即席めん及び付随する事業	425,223	459,024
その他の事業	80,884	110,697
合計	506,107	569,722

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・即席ライス、菓子、飲料

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	364,638	398,166
米州(注) 2	70,875	87,334
その他	70,594	84,222
合計	506,107	569,722

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	223,680	215,806
米州(注) 4	18,079	23,790
その他	35,603	40,793
合計	277,363	280,390

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	73,380	75,589

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	40,828	35,412
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,716	1,030,964
基本的1株当たり当期利益 (円)	391.94	343.49

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	40,828	35,412
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	40,828	35,412
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,716	1,030,964
新株予約権にかかる調整株数 (百株)	6,001	5,936
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,047,718	1,036,900
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	389.69	341.53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。